

経済指標レポート 第232号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6441 - 0443

<http://www.kankeiren.or.jp>

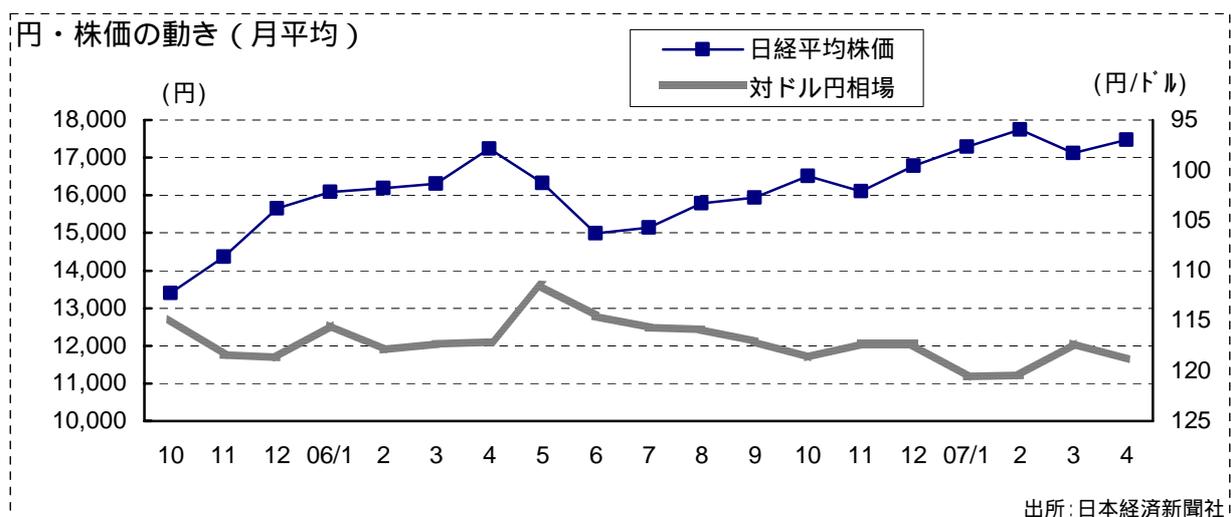
大阪都心部のオフィス空室率の改善が続いている。今月 11 日に大手賃貸ビル仲介会社がまとめた結果によると、大阪市内都心主要 6 地区(梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪)の 4 月末時点の平均空室率は 4.64%となり、約 14 年ぶりに 5%を割り込んだ(東京都心は 2.72%、名古屋都心は 5.64%)。

空室率の改善が続く主な要因として、景気の回復を背景とした企業進出や、利便性の高い都心部への移転の動きが活発化していることが挙げられる。

今年完成 70 周年を迎えた大阪都心のメインストリート、御堂筋沿いでは特にオフィス需要が高まりを見せている。御堂筋沿いの建物は 1920 年より 31 メートルの高さ規制があったが、昨年 10 月には本町、淀屋橋の交差点付近の制限を撤廃した。その結果、現在本町 3 丁目では 27 階建て、高さ 140 メートルという超高層複合ビルも建設されるなど、大型ビル開発の動きが見られる。一方で、70 年守られてきた景観を持つ御堂筋に経済主導の町づくりを持ち込むことを危惧する声もある。

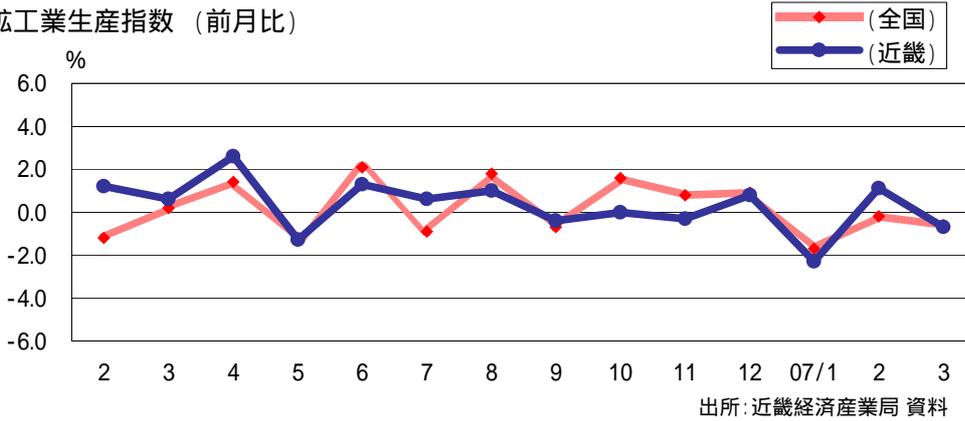
今後もオフィスビルの市況改善は進むものと見込まれている。大阪・関西らしい都市の独自性や歴史と共存した、経済の集積都市としての力強さやダイナミズムが実現することを期待したい。

各指標の動き



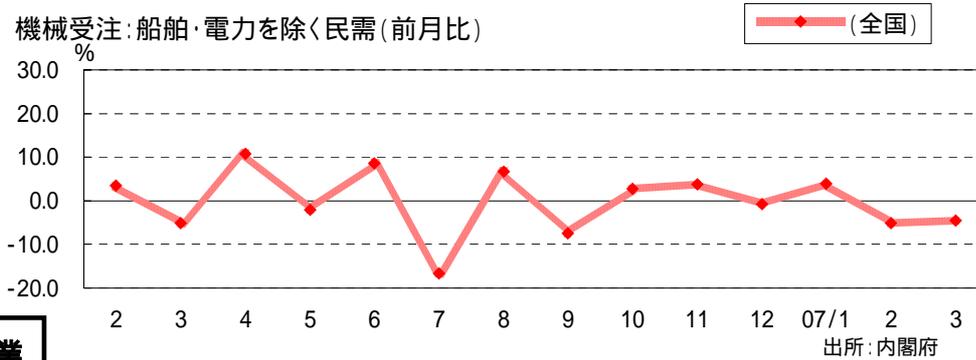
生産・機械受注

鉱工業生産指数 (前月比)



近畿は前月比 0.7% 減と 2 ヶ月ぶりに低下した。電気機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業などが低下に影響している。

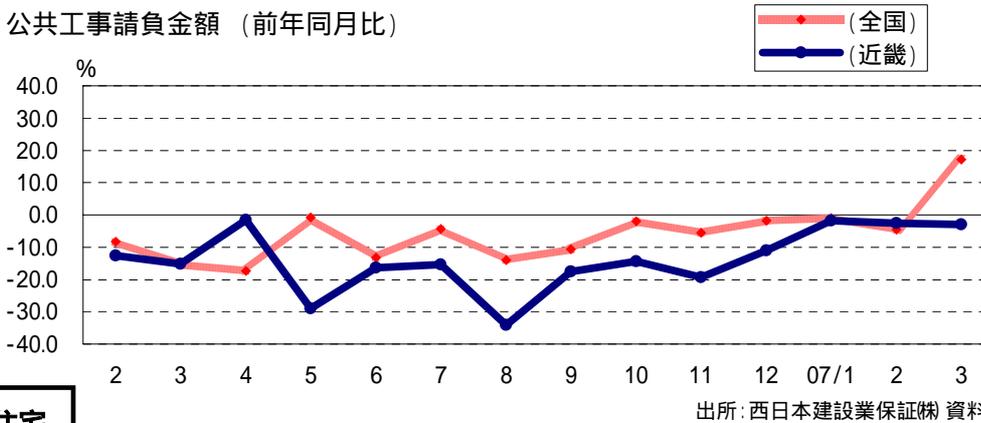
機械受注: 船舶・電力を除く民需 (前月比)



機械受注は前月比 4.5% 減となった。業種別の受注は製造業が同 7.5% 減、非製造業(船舶・電力を除く)は同 2.5% 減となった。

公共事業

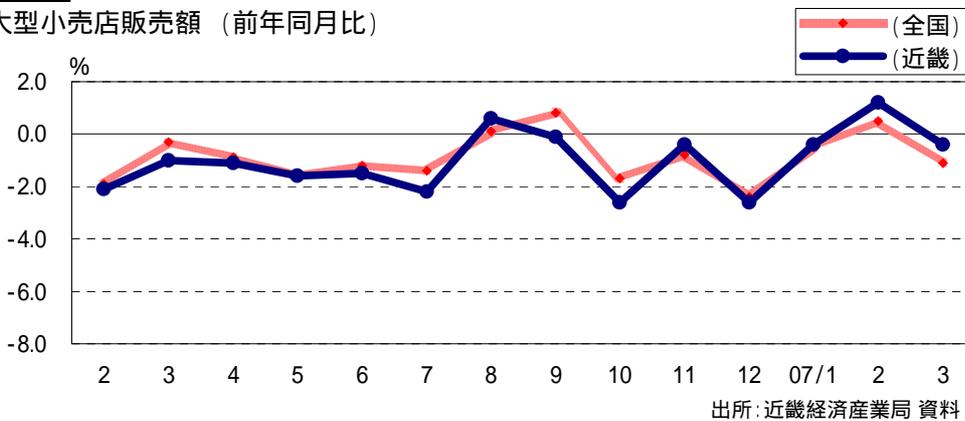
公共工事請負金額 (前年同月比)



近畿は前年同月比 2.9% 減。発注者別では「その他公共的団体」で 4 倍、国で大幅増となったものの、「独立行政法人等」で半減、「市町村」で大幅減、「府県」で減少となった。

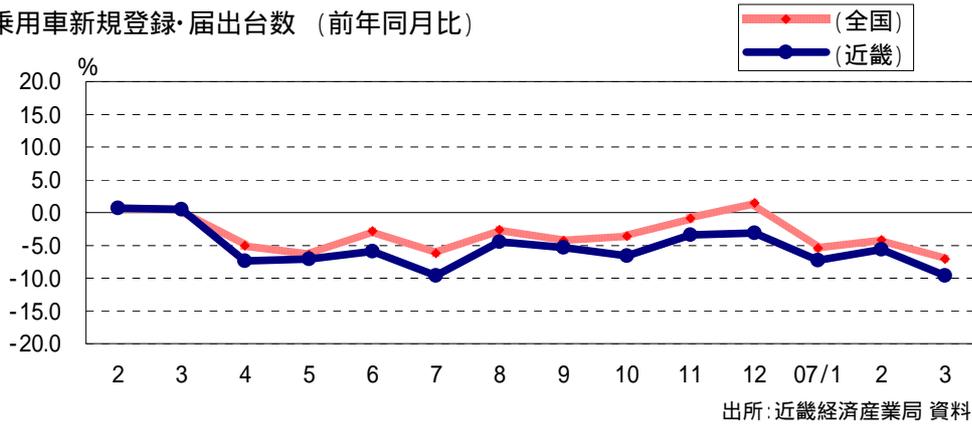
消費・住宅

大型小売店販売額 (前年同月比)



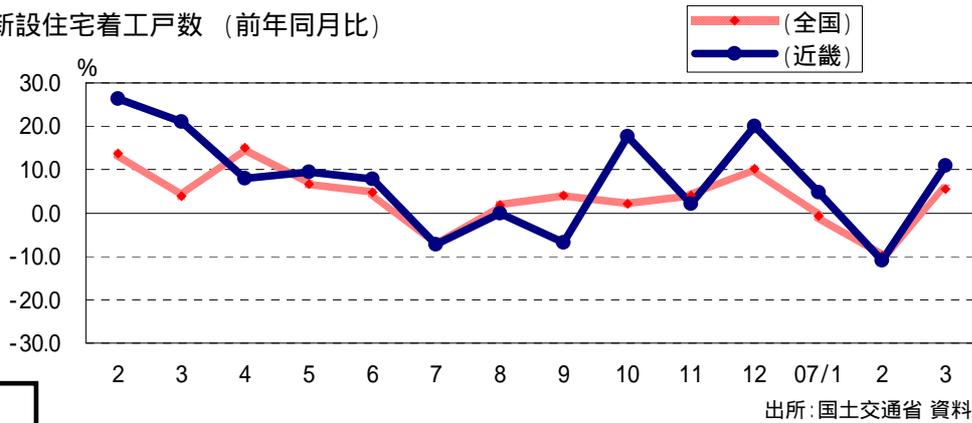
近畿は既存店ベースで前年同月比 0.4% 減と 2 ヶ月ぶりのマイナスとなった。全店ベースでは前年同月比 0.4% 増。

乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



近畿は前年同月比 9.6%減と12ヶ月連続で前年を下回った。軽四車が10ヶ月連続で前年を上回ったものの、普通車が3ヶ月ぶりに、小型車が12ヶ月連続で前年を下回った。

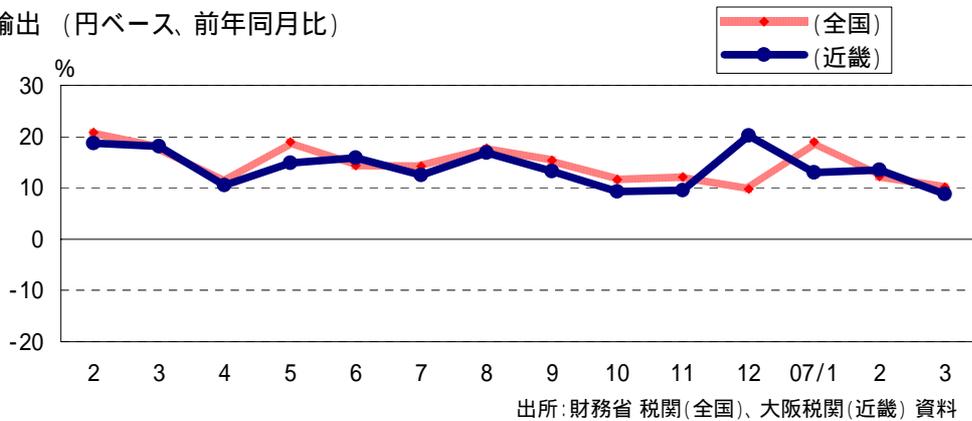
新設住宅着工戸数 (前年同月比)



近畿は前年同月比 11.0%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。持家が2ヶ月連続、貸家が2ヶ月連続で前年を下回ったものの、分譲住宅が3ヶ月ぶりに前年を上回った。

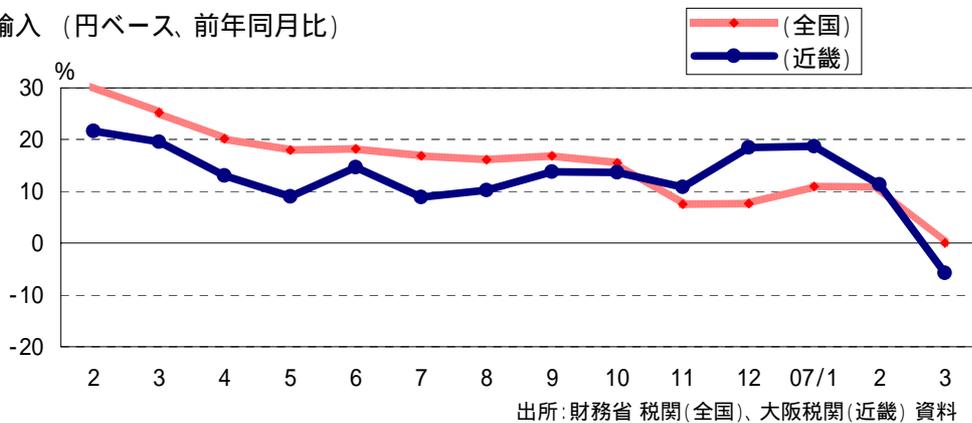
輸出入

輸出 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比 8.8%増で60ヶ月連続のプラスとなった。半導体等、建機、非鉄金属が過去最高額を記録。

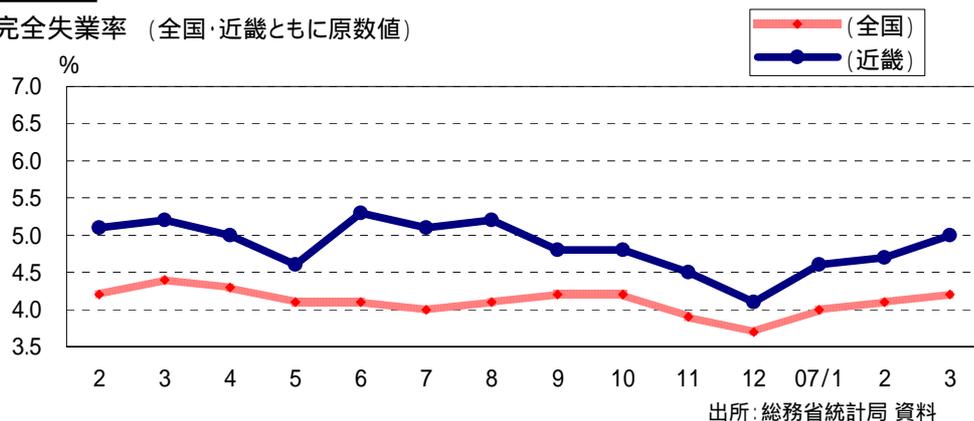
輸入 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比 5.7%減で38ヶ月ぶりのマイナスとなった。中国からの輸入が49ヶ月ぶりのマイナスとなった。

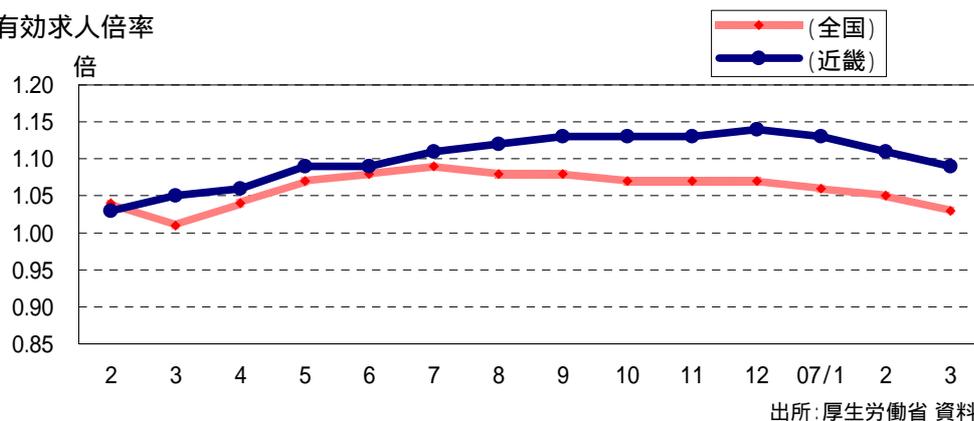
雇用・倒産

完全失業率（全国・近畿ともに原数値）



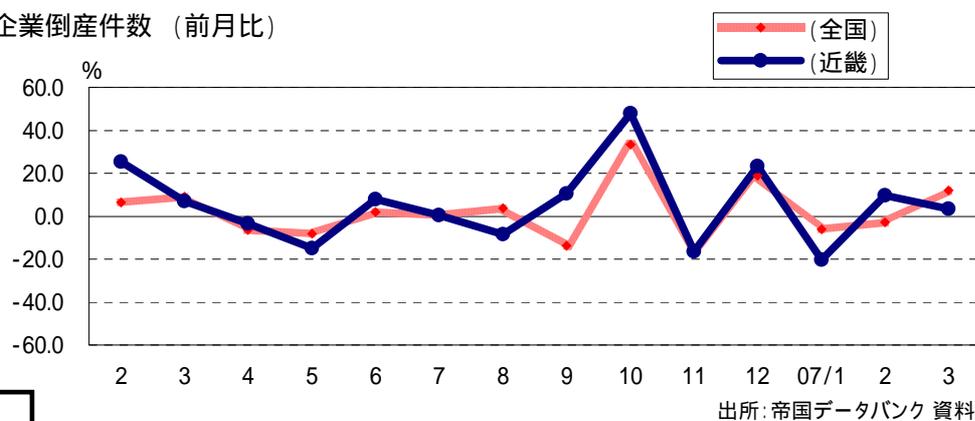
近畿の完全失業率は5.0%で、7ヶ月連続で前年を下回った。全国（4.2%）と同じ動き。

有効求人倍率



近畿は前月から低下し、1.09倍となった。引き続き全国（1.03倍）を上回る数値で推移しているが、勢いが落ち着いてきている。

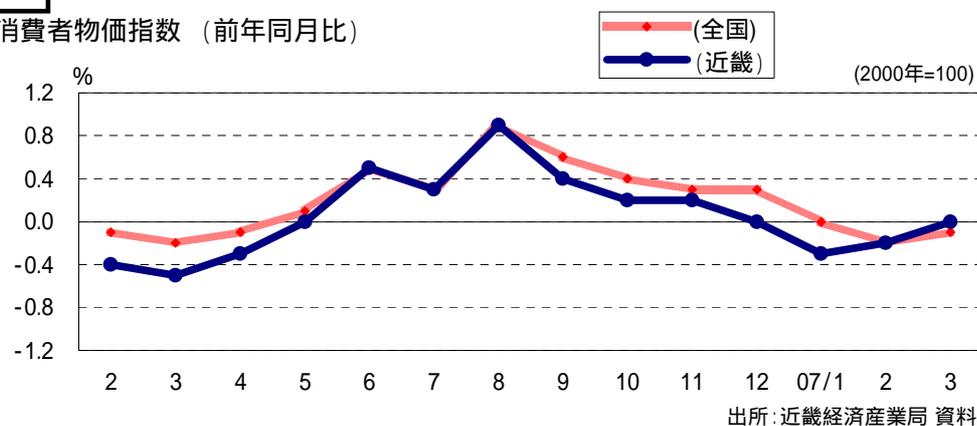
企業倒産件数（前月比）



近畿の倒産件数は前月比3.3%増。件数は増加、負債は減少という流れは変わらず、中小零細企業の倒産が頻発していることを示している。

物価

消費者物価指数（前年同月比）



近畿は99.7で前年同月比同じ。光熱・水道が増加、教養・娯楽が低下。